

第二十四回
國會
參議院商工委員會會議錄第二十八號

昭和三十一年五月一日(水曜日)午前十一時三十七分開会

第三十七回開會
委員の襄助
会専門員 山本

月三十日委員川村松助君、佐藤清一

君及び横川信夫君辞任につき、その

火として高橋衛君、小野義夫君及

木村守江君を議長において指名し

月一日委員末村守江君辭任につき、

の補欠として笛森順造君を議長にお

を指名した。

日委員豊田雅孝君辞任した。

田委員竹中勝男君辯任にて考。その次にて藤田進吾を議長にて指

少司馬の讀書を長じましに挙げた。

卷之三

出席者は左の通り。

西川弥平治君

白川一雄君

河野謙三君

委員

古池
信三君

高橋 衛君

苦米地義三君

三五歸君上繫一則

藤田 進君

上林 忠次君

政府委員

通商産業大臣 岩武照彦君

田官房長
通商産業省
企業局長 德永 久次君

第九部 商工委員會會議錄第二十八號 昭和三十一年五月二日

三九七

出ましたものは、実は事項は二つござります。その一つの事項と申しますのは、本法の第五条の中に百貨店の新設抵張等につきまして許可制になつておりますが、その運用につきましては、通産大臣は百貨店の審議会の意見を聞くということになつております。その審議会は意見を定めようとするときには問題の場所を管区にしておられます。そこが修正されまして、商工会議所の意見に加えましても、並びに通産省の意見を定いたしてございましたわけであります。そこが修正されまして、商工会議所の意見に加えられまして、結局商工会議所の意見を聞くばかりでなしに、利害関係人、あるいはその団体、それから参考人といふように、広くいろいろな人の意見を聞くといふように修正されましたわけであります。この点私ども、実際運用上としましては当然聞くつもりでもおりましたわけでありますけれども、法律は義務的に書いてありますので、聞くべきなればならぬとしますと、利害関係人とか、団体とか、参考人とかとなりますが、法律で義務づけるとしますと、対象がはつきりいたしておりませんと書き得なかつたような事情でございましたが、まあ修正案によりまして、

申出をした」としておけば、だれでもかく相手といふものは確定するからできるじやないかといふようなわけで、そういう修正がなされましたのであります。省令でどういふうに定めますか、若干の技術上の問題はあらうかと思ひますが、まあ衆議院の修正の御趣旨のあるところは、法文修正によりまして明文上生かされたということにならうかと考えます。まあ私どももこういうことをしないつもりではなかつたわけですが、さうするけれども、法文上は出でていなかつた。それが修正案によりまして法文上も出るようになつた。その点は確かにプラスであるうかと考えるわけであります。

の他いろいろな角度からの御論議もあるけれども、これでも聞けというわけではなく相手といふものは確定するからできるじやないかといふようなわけで、そういう修正がなされましたのであります。省令でどういふうに定めますか、若干の技術上の問題はあらうかと思ひます。まあ私どももこういうことをしないつもりではなかつたわけですが、まあ衆議院の修正の御趣旨のあるところは、法文修正によりまして明文上生かされたということにならうかと考えます。まあ私どももこういうことをしないつもりではなかつたわけですが、さうするけれども、法文上は出でていなかつた。それが修正案によりまして法文上も出るようになつた。その点は確かにプラスであるうかと考えるわけであります。

は、組織化の問題として片づくといふべきであるが、こういう問題になりますれば、組織化の問題とおなじでありますか。片づく道があるのではなくらうかといふより、これはまあ政府のお手伝いする政策のテーマになり得るのではないかとういうことを考えたらいいかというふうに思ふ。現在協同組合法がござりますのであるのじやなかろらか、この問題をもう一歩強い組織化を考えるとしたらどうかといふような気がいたしております。それからこの専門店化運動となりますがと、この問題になりますれば、たしかに小売商の消費者に喜ばれ、また小売商のほんとうの実力を出していく、場合によっては百貨店も及ばないだけの力を出していく道ではなかろうかと思うわけでありますけれども、この点になりますすると、なかなか政策には乘りにくい、小売商内部のまあ努力といいますか、というような気がいたすわけですが、もつともこれは小売商側でも専門店化運動を推進する実は団体もできてきましたし、この種のいろいろなテーマの宣伝の機関とということは、努力といふものは相当なされておりますが、わけであります、ただこの点は政府の政策としてはなかなか乗りにくいところの一つの悩みがある。ただこの中央官庁ではなかなか手が届きませんが、地方官庁ではある程度、まあことによれば、まだお話をありました横浜の例は、電鉄会社が施設を提供した形でござりますけれども、ある地方では似たような商店向きの家を建ててやつきました。では、地方都市の復興の際にお話を、市との世話等である地域を専門店に――先ほどお話をありました横浜の

て、それで二階が店の小売商側の住居として、一階の方が商店街的になることがあります。それを専門店化もいたしてというような形でやりまして、それが集合した場所になつておりますと、これはまあ中央官庁ではなかなかそういうしゃれた手は打ちにくいわけでござりますけれども、地方の県とかあるいは市の仕事、商工会議所等の世話、こういう形でして、あれしているというところもあるようでございますけれども、そういう点になりますと、これはまあ中央官庁ではなかなかそういうしゃれた手は打ちにくいわけでござりますけれども、地方の県とかあるいは市の仕事、商工会議所等の世話、こういう形でしか解決がないことになると思います。私ども中央官庁の法律制度とか、金融制度とか、いろいろな施設を創立以来援助的な、しかもまた、それは全国を対象にするということになりますと、やりますことがおのずから限界があつて、何もかもできないといふ悩みは私もどうも実は感じておりますわけでござります。

大企業との関係をどうするのだといたしまして、中小企業者はかりを考えるつど判断に苦しむことが多いのです。ですが、同時にまた中小企業者にはありますけれども、はつきりした方針といふものが見えれば、中小企業者は自身みずから方向転換もしましょろし、いろいろ自分の将来というものを考えて施策をすると思うのでございますが、現在の中小企業者に対する政府の諸施策を見ておりますと、中小企業者自体もどうしていいのか迷うて、その日その日をぬるま湯に入つたような格好で過しておるというのが現在の実情ではないかといふように常に考えさせられるのでございますが、もとと当局において根本的な、陳情政治による針といふものが一日も早く出てほしいと、いろいろなことを平素考えているので、今河野委員の申されたことと私大体同一に考えておるわけなんでござります。

か丸大だとかいろいろなのが出張して販売すれば、その辺の購買力をつかつたらって行つてしまつて、わざかなかをなすを地方の中小企業者がつかむむといふことになるので、なぜこの法律は許されないというような格好にならないものか、ただ影響を及ぼすおそれのある場合とうな法律の書き方になるのかがわからぬのでござりますが、この点を一点お尋ねいたしたいと思います。

○政府委員(橋本久次君) これは第五条を確かにすらっとお読み下さいまことに、そういう印象を持たれますのはごもっともだと思いますがござります。ただこういう実態的な背景があるといふことをお考えいただきたいのであります。申しますのは、百貨店の活動につきましては、御承知のように戦前からこれは問題でございまして、戦前にあります。と申しますのは、百貨店法というものがございました。おきまして百貨店法というものがございました。その際にやはり戦前におきましては現行と多少骨組みも違つておりますけれども、百貨店組合みたいなものがでてきておりまして、そこがほどほどにして、していいこととして悪いことは現行と多少骨組みも違つておりますけれども、百貨店組合みたいなものがでてきておりまして、そこがほどほどに、そのなごりがずっと残つておきました。そのなごりがずっと残つておきました。戦前には百貨店の出張販売も一部ございましたし、それから顧客の送迎も実はありましたのです。が、それがそういうことがなくなりましたら困るという、ある程度百貨店業者、日本の中小小売商問題の社会

要さ、百貨店は百貨店として小商を経営するにあらぬということは、組も考え方やならぬことは、百貨店もある程度承知いたしております。すようなわけでございますので、そちら辺のところで戦前にもあったケースであり、今後もあれば問題になるということはあります。今現にやつておることであります。それは行き過ぎにならぬことであるといふうにあげるものには、すぐには実はないといいますか、というような状況でございますので、しかし法律ができて禁止することと禁止しない事項ということが、新設拡張は許可制になつたといふようなことをもつて措置しておつた。ところが法律が何かできたら、法律に書いてないものは勝手だといふうな印象も出るおそれがあります。きよらなところで、現実にはございませんけれども、あり得る。あり得ることにつきまして、ある程度の抑えるという余地、それも現実にしようとしないものですから禁制事項と書くのは少し行き過ぎであろうといふうなこと、さよらな状況の中でこういう割合ある意味ではゆるい書き方になつております。変なことがありましら通産大臣に勧告をして取り上げなさいといふことにしまず、またどんな勧告をしたかということは天下に公表しますよといふ、そういうかまえがあるだけで、あとは大部分のケースは百貨店側の良識をもつて自制されるんじやなかろうかといふふうに考えまして、このようにある意

味では今委員長からお話をのあります
た、法律としては物足らぬじやないか
というような印象を持つかと思います
けれども、問題の性質 자체がそういう
背景でございますので、こういもあり
方の方が最も適当ではなかろうかとい
うふうに考えます。

○理事(白川一雄君) 局長の言われることはよくわかるんでござりますけれども、今回のこの百貨店法を実施しようというのは、百貨店の非常な膨張していくのをある程度制約を加えようといふ御趣旨であり、また増築等もこれを押えていこうという精神もこの法案の

方まで百貨店が出て行つて販売すると
いうようなことを押えることは一向私
が適正じやないかという点から考えま
すと、そういうよろい頼慮の本拠でとどめさすの
の点はありますようけれども、この法
文の書き方といふのは、何だかわれ
われにはわからぬといふような感じを
受ける点があるということを申し上げ
ておきたいと思うのでございます。
それから次にお尋ねいたしたいの
は、現在増設建築中の途中にこの法律
の効果が発揮するということになりま
したときには、その建物の処置といふ
ものはどういうよろい取扱いになるの
でありますようか。

○政府委員(徳永久次君) 経過措置を
どうするかといいます問題、非常にむ
ずかしい問題でございますが、この法
律では経過規定の第三条の中に、非常
に先ほどの委員長のお叱りを受けま
した点から見ますると、あいまいじやな
いかというお叱りを受けるかと思いま

ですが、第三条にこういう書き方をいたしております。現に建築している人は三週間以内に許可申請をして、その際それがありました場合に、通産大臣としてはその工事中のものにつきましては、中小商業者の事業活動に及ぼす影響と、それから法律施行の際の工事の施行の程度を考慮してみて、許可するか許可しないかということをきめるという、まあ非常に抽象的な書き方をいたしておりますが、これも法律に書きます際にいろいろのことを考えてみましたわけでございます。具体的にここまでではよろしい、ここまでではいかぬということがなかなか実現書き得なかつたわけであります。二、三の例を申し上げますと、戦前では戦後のようにいわゆる百貨店向きにやはりそなビル建築もそななかつたわけでござりますので、問題は簡単であろうかと思うのですが、具体的の例を申し上げますると、ある種の大きなビル、それをまあ今米軍が使用しておるといふような建物がござりますが、それが空いたらすぐそれを自分に使わしてもらいたいというような契約をしております人もある方はございます。こういうのを法律に書くということになるとどう書きますかいう問題もござります。それから普通のビル建築をするということで建築が実はなされておりまして、そのビル建築を百貨店に模様変えるとしまして、これもまあそらむずかしくないでできる面もござりまする、さよならことで非常にこう鐵骨が組んであれば、当然許可するといいますか、社会的には鐵骨まで組み上げたもの、これは百貨店と認めないというふうに

はいかぬと思いますし、問題がそれだけならそういうふうに書けるわけあります。が、そもそも書き得ないいろいろなケースもござりますのですから、非常に漠然とござりまするが、普通の新設擴張の許可は中小商業者に悪影響があつたら認めませんということなんですねども、経過途中の問題について、工事中のものは工事の程度を見ていわゆる常識的にきめるよりはかに仕方がありませんと、その程度のこと考慮するのですが、考慮しなければならぬといふことが法律条件に入れてあるということで実は済ましてるので、あまりに事態が複雑なものですから、さよくなことに相なつておるわけであります。

○理事(白川 雄君) 御承知の通り、百貨店が増築、建築し始めたのは、超スピードでやりかけたのは最近のことのございまして、前々国会に百貨店法というものが審議未了になつたという事柄等から考えまして、大体こういう内容の百貨店法が早晚出るだらうということを予想されたわけで、考え方によつたら百貨店法が出るぞ出るぞということは、百貨店の増築、建築促進法の格好といった傾向が多分にあると思うのでござりますが、こういふ法律をやるのだということになれば、ますもつて百貨店の増築、建築というのは差しとめておいてからこういう法律を作るべきじゃないか、増築、建築をどんどん野ばなしに今のようにならうといふのが現実じやないかといふようになりますが、それでこの法律が出来ても、すでに百貨店法を作ることころの精神といふものがある程度殺されてしまつておるといふのが現実じやないかといふようになりますが、それでこの法律が出来ても、それでこの法律が出来ても、特に

この増築、建築のその影響及び工事進捗状況を考慮して許可を決定する、実際建てておるのを影響及び工事進捗状況を見て阻止できるかどうかといふと、実際問題になつたらおそらく例外なく私は皆許可になるといふ結果がくるだらうとこりいふように思うのです。が、この辺にやはり法律の作り方といふものに非常に権威のない行き方になつていやせんかといふことを、この法案を見て考へるのでござりますが、局長その点においてはどういうようにお考へでございましょか。

○政府委員(徳永久次君) 委員長御指摘のように、この法律がむしろ百貨店の店铺新設、拡張を抑える法律よりも、百貨店の拡張促進法になつてゐるのじやないかといふお話をございます。が、実は私らも結果としまして、さよなら面もあるよくなれもいたしておりますが、実はこれは繊維設備の制限の法律がこの国会に出ておりますが、あれにつきましては、御承知のようにあります。が、法律がこの国会に出ておりますが、あれが出るのだといふので昼夜兼行で紡績設備等の新增設が行われておるようなことがあります。が、これは確かにその瞬間々々を考えてみますと、法のねらいと逆になつたよな社会現象が起つておるわけであります。しかしまあ法律というのはそこまで力がないといひますか、ということでもあり、また同時に法律なしでそういうことを全部押えるといふこともできます。が、それは自先的でございまして、ことになつて、非常におかしな目的と反したよな事態になるとはいふふうなもの、それは自先的でございまして、少し長い目で見ればやはりそれ相当の大いな利益があるのじやなかろうか、

○上林忠次君 先ほど河野さんの言い出されたあの問題、これはもうだれしも考えておる問題であると思ひます。が、自由経済社会の国の百貨店あるいは生活協同組合、こういうような状況はどういう工合になっているのか。まあ日本の小売業者が少し多過ぎるのじゃないか、あるいは小売の利益という方面から考えて、各国の状況と比べて、日本の小売利益がどうなっているかといふ点、そういう点で、各々の状況はどういうことになつてゐるのか。このままでいくのなら、あれよあれよと言つて、うちに名店街のようなものが大きくなる。今のデパート以上に名店街みたいなあいう組織がふくらんでくるのじゃないかといふ感じがするのですが、諸外国の状況ですね。われわれはしろうとで、この小売商をどうしていくのかという問題は全然現当がつきませんけれども、諸外国の状況はどうなつておりますか、百貨店の行き方にしましても、諸外国の例をみてみると、通信販売というものを盛んにやっておりまして、日本じゃやつているのか知りませんけれども、さよならどころを押えているような規定があるのかないのか知りませんが、まあ自由主義国家の現状といふようなものを調べになつておられるのなら一応お話しめた資料がないのでございますが、願いたいと思うのですが。

Digitized by srujanika@gmail.com

ただ諸外国におきましても、若干小売店活動の規制がなされておるといふことは事実のようであります。同時にまたその背景が非常に違つておりまして、日本の小売店の場合は、まあ極端な表現で申し上げますと、日本の人口問題の反映的な社会現象として、諸外国の場合には小売商間の競争といふもののが少い。背景といふよくなものは結局人口問題からくるわけであります。が、同時にそれほど零細なもののが少いといふような事情のよう聞いておるわけであります。それからもう一つ今はお話ししました百貨店の活動については、アメリカ等でも通信販売があります。これは百貨店活動は人件費が非常に高いのですから、百貨店活動が必要としも伸びないという面をもつております。小売店マージンから申し上げますれば、日本の小売店マージンはアメリカ等に比べればそれほど高くないということなどだらうと思ひます。物によりますと、二割、三割というふうなマージンがあるとしましても、これは生活程度の高いのは人件費が高いということになるのですから、この面からみまして、日本よりも生活程度の高い各国においておきましては、人件費が非常に割高になっておりまして、それが反面に通信販売の方がより有利だというような、人件費が節減できるといふメリットを持つております。それにもしても、これは非常に樂天的な話になつて恐縮でござりますけれども、よく海外へ戦前旅行され、また戦後旅行された人が、自分のおった場所、風景が全然変わつて、日本のおきましても、ござりますけれども、よく海外へ戦前

とつてはいるだけの違ひだといふことをよく戦前旅行せられたり、また戦後旅行された人からそんな話を聞くわけですが、いろいろな小売商の分野においては社会的に全然変化がない。ということをうことの説明であらうかと思ひます。が、その点は日本の人口過剩の背景からきておりまする問題とだいぶ趣を異にしておるのぢやなかろうかといふように考えております。

○上林忠次君 私前にちよつと外へ出ましたときには、日本の商品と小売商の価格をちょっと比べてみると、相當に高いうが高い。このくらいの小売価段の差があるなら、日本の商品は何でも出るのぢやないか、たゞ日本が原料を外国から輸入しながら加工しても、あんな値段で小売が売つているからには何でも出るぞといふことを、一応小売商店を見て考えたのですが、原価を調べますと、やはり原価が安い。小売のマージンがそれだけ高いわけです。なぜそう高くとらなければならぬかといふと、これは生活程度が違うからということになりますけれども、また反面小売商の数が多いのぢやないかといふような気もした。少しを売つて食つていかなければならぬ、生活程度が高いマージンをとらなければいかぬのじやないか。それなれば日本は小売商の数が人口の割合に少いのかといふと、今のお話のように、これは過剰人口を消化するために小売商が多いのだといふことになつてくる。その辺、今御回答を得ましたけれども、このままでいくなら小売店はどんどんなくなつてしまふ

くちやいかぬ。それに外國の例がある。しかし、なるべく小商を發展させる手は、どうな手を使うおるなら、十分調査をしておくべきである。その点を考えても、なかなか小商は破綻の時代がくるのではないか。日本が特に小商が多くて、こういうよくなつて、なでパートあるいは消費組合がどんどん發展しつつある。このままいくとなれば、もう小商は破綻の時代がくるのではないか。先ほどそういうよくなつて、もりで諸外国の状況ということをお聞きましたのですが、もととこまかい御調査はないですか、何とかしなくちゃいけない手がないといつてそのまま流されてしまうといふような状態じゃ、通産省もこれではどうも施策がなさすぎるじゃないか。もつと各國の状況といふことをつかり調査してもらい、日本の状況に合うような施策を講じなくてはならないかと考えるのですが、先ほどもお聞きしましたよな、その程度しか通産省としてはまだ施策の方針についてのいい案もないという状況ですか。もう少しこまかい各国の状況、適用できるなら日本にはこのよくなつておきるのじやないかといふような点があります。しかし、そのしてあります中身を具体的に考えてみますと、まあ現在の日本の中小企業厅がいろいろなことをやつております道具立てからみますと、日本の方がしておるといふます。

ようならずうに思われるかと思うのであります。ただ道具立ては、よそがやつて置いていそなことはいろいろとまねでけておりますけれども、これだけで問題が解決しないといふところに日本のむずかしさがあるわけであります。私どもはよその道具立ては、まねてよそぞうなもののは、まねるだけまねるつもりでございますが、日本はやっぱり日本の独自の実態に合うものを考えていかなければなりません。なきや、それでも全面的に解決しないかもしませんが、何か役に立ちそぞうなもののはしなければならぬ、さよなら段階ではなかろうかといふふうに考えております。

○河野謙三君 外国でないとしても、日本ではそういう必要が刻々と迫つて来ておるのじやないですかね。たゞいまは、私は百貨店の規制を今回の法律においてやりまして、これによつて到底利益を受けるのは中小企業全般じやなくして、中小企業の中のいわゆるいなかの一流の商店が利益を受けるのであつて、いわゆる一番下積みになつておるむしろあなた方が救済しなきやならぬという対象に考えておる業者には、この法律をもつてしてもそら大して好影響はないのじやないかと思うのです。

私は具体的に伺いたいのですが、あなたの方でいわゆる中小企業と称されるものは、対象は何十万あるのです。何百万あるのです。

○政府委員(徳永久次君) いわゆる小売商と言つておりますのは、事業体の数、店舗の数にしますと百六十万、それから従業員の数といいたしますと四百万くらいあります。

今河野先生おつしやつた日本の小売商を許可制にといふようなこと、これは実は小売商側から許可制にしてくれるといふような意見もありますわけですね。ただ、これもまだ審議会では十分審議を尽しておりませんけれども、同時に家庭の副業といいますか的に、本の小売の実態といふものは、御承知のようにいわゆる小売事業者といいますかも相当でござりますけれども、既存の小売商の地位の安定確保といふ意味では許可制は非常の武器として役

に立つということは言えようかとも思
いますけれども、日本の社会全体の
立場から見て相当慎重考慮を要する深
刻な問題じやないだらうかということ
で、私どもは小売商の許可制といふと
ころには、にわかに賛成しがたいとい
うふうな考えでおりますわけでありま
す。

とは、百貨店がこれだけ進出して、これを押えなきやならぬといふ機会にまで来ておるのでですが、一方小売商の業者の数というものは百貨店が進出したそれに逆比例して減つて行つておるなりいのですよ。あなたの方の調査でたしか見たと思うのですが、百貨店が進出して逆比例して減つて行つておるなりいのですが、小売商が同時にふえてゐるのですよ。この矛盾を矛盾としてそのままおくといふことは、これは私は政府としても無責任だと思うのですよ。だからこの百貨店が進出してこれを押えながらこの業者の数が多い、これもまた同時に何かの一つ規制をして両方立つ同時に現在百六十万といふものはこれには不當に営業者の数が多い、これもまた同時に何かの一つ規制をして両方立つようしなければならぬということになればいかぬと思うのです。小売商の數がふえているでしよう。それから小売商ふえているでしよう。それから小売商の販売金額、これは非常に統計上出しにくいでしようけれども、一応まあ無理にでも作った統計によると、小売店の販売金額はふえているでしよう。百貨店が進出しても小売商の販売金額が減つていないのでですよ。小売商の店舗の数も減つていないです。これは一体どういうことか。まあその数字はあるでまたいただけばいいですが、私は問題は百貨店の規制をして、その規制の

恩恵というものは小売商に行つて、小売商がここで救われるという見通しがこの法律のねらいであるし、そうでもなくちやならぬと思うのですよ。ところが百貨店の規制をしたはいいけれども、小売商は依然としてどんどん軒数がふえて営業者の数がふえて、そうして小売商同士の競争は依然として続く、そして小売商の救済というものは実が上らぬ、何のための百貨店の規制をしたかわからぬ。これは確かに一般消費者から見れば、愛されている百貨店の規制というのは必ずしも歓迎するとはいえませんよ。だけれども国の秩序の点からいって、社会問題として百貨店の規制をして小売商の安定の道をはかる、それがためには消費者も大いに協力するというならいいけれども、同じことを申しますが、今後相変わらず百貨店の規制後においても小売商の数がどんどんふえていく、今度は小売商同士の競争というものがだんだん激化して、小売商が相變らず現在のような苦しい状態を繰り返していくのだったら、何のための規制だかわからぬ。

そこにそのテンポとそぞ狂わない程度でまあやつて下さいといちぐらいのところにするのがほどほどじやなからうかと実は考えております。と申しますのは、現実の許可制にします趣旨は、この数年の状況では国民の消費購買力もある程度伸びることは伸びますけれども、百貨店がやたらにむちゃくちゃな拡張ということでは、結局小売商の分野というものを食い荒していくというのはひどすぎるでしょう、まあそこをほどほどにして下さいと、その効果だけはこの法律によつてあり得るのじゃなかろかということを考えておられます。ただ、それにしても河野先生の仰せのように、小売店問題を考えて百貨店からの食い荒しの面はある程度防げたとしても、小売店内部の食い荒しといいますか、共食いの事態といいうものがどうなるのかという点は何ら手を打つてないじゃないかという点は、実はお話の通りに相なりますわけあります。そこが私ども先ほどから申しまする、共食いを防ぐということで許可制なら許可制といふことも一つの有効な手段としては考え得ようかとも思いますけれども、日本の人口問題、社会問題から見まして、小売商だけを考えて策をとるということはどうであろうかというようなことなり、消費者全体のことなりというふうなことから、百貨店と小売商間の激しい摩擦の問題、そこに国が乗り出してある程度の線を引くと申しますか、調節をするということは当面必要かも知れないが、それ以上の問題は法制的に許可制にするとかしないとか、そういう形でやるのはもつと深刻な重大な影響のある問

題で、にわかにきめがたいといふよう
な次第であります。

ども、そこはわれわれと違つてあなたの方の方が専門家だし、しかも頂は、

そこにそのテンポとそりゃ狂わない程度でまあやつて下さいといふぐらいのところにするのがほどほどじゃなかろうかと実は考えております。と申しますのは、現実の許可制にします趣旨は、この数年の状況では国民の消費購買力もある程度伸びることは伸びますけれども、百貨店がやたらにむちゅくちゅな次第であります。

○河野謙三君 最後に、これは農村の次三男対策と同じで、農村の次三男対策と中小企業対策というものは、これは私はだれでもないといふのが正直のところほんとうだらうと思う。しかしながらといってほっておくわけにいかない

ども、そこはわれわれと違つてあなたの方の方が専門家だし、しかも頭はいいのだから、一つわれわれにちつと糸口くらいは示してもらわなければ、この法律が通過したってあとどうなるか、中小企業はちつとも明るくならないと思う。さつきちょっとお尋ねした一応あなたの方のお調べがあると思うのです

○理事(白川一雄君) 速記をやめて下
さい。

本日の委員会はこれで終了いたします。

午後二時二分散会

四月二十八日本委員会に左の案件を付託された。

託された。

一、外ム新設に伴う下流増受益者負担の法制化反対の請願（第一二三一〇号）

一、中国における日本見本市開催に
関する請願(第一二三一〇号)

第一三一〇号 昭和三十一年四月二十一日受理

十日受理
ダム新設に伴う下流増受益者負担の法

ダム新設に伴う下流増受益者負担の法 制化反対の請願

請願者 宮城県議会議長 実 義男君

紹介議員 高橋進太郎君 三浦

実

遠藤

今回政府においては奥只見、田子倉等只見川上流地点の開発に関連し、ダム新設に伴う下流域受益者負担の法制化を準備しているよしであるが、これは東北地方の産業動力源を無視し、中下流一連の発電所の増力による利益を吸い上げ、大消費都市にこれを向けてその犠牲としようとするものであり、電源県としての開発に対する協力と期待は水もとに歸し、東北振興の企図も計画倒になることは火を見るよりも明らかであるから、政府はこの際ダム新設に伴う下流域受益者負担の法制化は中止せられたいとの請願。

第一三三〇号 昭和三十一年四月二十一日受理

中国における日本見本市開催に関する請願

紹介議員 戸叶 武君
請願者 東京都文京区東青柳二〇
○国際貿易促進地方議員連盟会内
員連盟会内 四宮久吉
外十名

今秋開催予定の中國における日本見本市は、いよいよ時期も切迫し各地においてその準備が進められているが、日本貿易の促進、日本産業の振興にとって同見本市の有する意義は計り知れないものがあるから、全國地方自治体に対し日本見本市開催のために要する経費として一億円以上の補助金を支出されるよう措置せられたいとの請願。